

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月4日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖

連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託 ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド
受益証券に係るファンドの名称】 （日本株）

【届出の対象とした募集内国投資信託 継続募集額 上限1兆円
受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で**有価証券報告書**を提出致しましたので、平成25年9月4日に届出済みの**有価証券届出書**（以下「**原届出書**」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(3)【ファンドの仕組み】**

委託会社の概況

<訂正前>

- ・資本金
2,000百万円（平成25年6月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成25年6月末現在）
（略）

<訂正後>

- ・資本金
2,000百万円（平成25年12月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成25年12月末現在）
（略）

2【投資方針】**(3)【運用体制】**

<訂正前>

（略）

ファンドの運用体制等は平成25年9月5日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

（略）

ファンドの運用体制等は平成26年3月5日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

4【手数料等及び税金】**(3)【信託報酬等】**

<訂正前>

（略）

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

<訂正後>

（略）

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。

消費税率が8%になった場合は、以下の通りとなります。

信託財産の純資産総額 × 年1.08%

なお、上記の配分についても相応分引き上げられます。

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。(平成26年1月1日以降)

個人の受益者に対する課税

(略)

1. 収益分配金の課税

(略)

原則として、10.147% (所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

(略)

2. 解約時および償還時の課税

(略)

10.147% (所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、10.147% (所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

(略)

平成26年1月1日以降の税率は、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)となる予定です。

平成26年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」がご利用になれます。

(略)

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として7.147% (所得税7%、復興特別所得税0.147%)の税率で源泉徴収されます。

(略)

平成26年1月1日以降の税率は、15.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%)となる予定です。

(略)

上記は平成25年6月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

(略)

1. 収益分配金の課税

(略)

原則として、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

(略)

2. 解約時および償還時の課税

(略)

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

(略)

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。

(略)

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%) の税率 で源泉徴収されます。

(略)

上記は平成26年1月1日現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

平成25年12月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	991,544,207	99.76
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,381,953	0.24
純資産総額		993,926,160	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成25年12月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	優良日本株マザーファンド	親投資信託 受益証券		402,722,963	2.3314 2.4621	938,934,963 991,544,207		99.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成25年12月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.76
合計	99.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成25年12月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成23年12月5日)	528,200,830 (分配付) 528,200,830 (分配落)	8,560 (分配付) 8,560 (分配落)
第2計算期間末日 (平成24年6月5日)	487,485,114 (分配付) 487,485,114 (分配落)	8,218 (分配付) 8,218 (分配落)
第3計算期間末日 (平成24年12月5日)	532,625,449 (分配付) 532,625,449 (分配落)	9,724 (分配付) 9,724 (分配落)
第4計算期間末日 (平成25年6月5日)	1,074,528,999 (分配付) 1,074,528,999 (分配落)	15,354 (分配付) 15,354 (分配落)
第5計算期間末日 (平成25年12月5日)	999,476,904 (分配付) 999,476,904 (分配落)	18,133 (分配付) 18,133 (分配落)
平成24年12月末日	542,308,147	10,672
平成25年1月末日	575,652,479	11,837
2月末日	613,051,346	12,414
3月末日	752,784,636	13,510
4月末日	935,227,757	15,812
5月末日	1,162,002,944	15,995
6月末日	996,683,946	15,695
7月末日	1,088,612,610	15,823

8月末日	1,044,460,421	15,413
9月末日	1,135,145,909	17,035
10月末日	1,125,368,603	17,311
11月末日	1,020,329,106	18,216
12月末日	993,926,160	19,144

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	14.40
第2計算期間	3.99
第3計算期間	18.32
第4計算期間	57.89
第5計算期間	18.09

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	720,533,748	103,478,410	617,055,338
第2計算期間	149,861,038	173,729,480	593,186,896
第3計算期間	70,631,947	116,071,068	547,747,775
第4計算期間	640,264,169	488,154,873	699,857,071
第5計算期間	386,505,480	535,156,889	551,205,662

< 参考 >

「優良日本株マザーファンド」

(1) 投資状況

平成25年12月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	18,600,748,500	98.94
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		199,184,104	1.06
純資産総額		18,799,932,604	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年12月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	172,700	6,227.94 6,420.00	1,075,565,831 1,108,734,000		5.90
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	153,800	5,005.81 5,420.00	769,894,752 833,596,000		4.43
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	80,400	8,706.22 9,200.00	699,980,111 739,680,000		3.93
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	1,017,700	644.15 694.00	655,559,942 706,283,800		3.76
日本	三菱商事	株式	卸売業	252,800	1,954.04 2,017.00	493,982,011 509,897,600		2.71
日本	日立製作所	株式	電気機器	585,000	742.38 796.00	434,292,732 465,660,000		2.48
日本	伊藤忠商事	株式	卸売業	356,400	1,251.66 1,299.00	446,092,579 462,963,600		2.46
日本	三井不動産	株式	不動産業	121,000	3,362.99 3,785.00	406,921,812 457,985,000		2.44
日本	富士重工業	株式	輸送用機器	139,900	2,792.16 3,015.00	390,624,167 421,798,500		2.24
日本	マツダ	株式	輸送用機器	774,000	468.08 544.00	362,298,098 421,056,000		2.24
日本	野村ホールディングス	株式	証券・商品 先物取引業	519,000	782.34 809.00	406,036,711 419,871,000		2.23
日本	コロプラ	株式	情報・通信業	140,800	2,976.88 2,960.00	419,145,856 416,768,000		2.22
日本	ミネベア	株式	電気機器	488,000	708.85 769.00	345,921,905 375,272,000		2.00
日本	オムロン	株式	電気機器	80,700	4,118.88 4,645.00	332,393,855 374,851,500		1.99
日本	クボタ	株式	機械	215,000	1,653.03 1,739.00	355,402,410 373,885,000		1.99
日本	ソニーフィナンシャルホールディングス	株式	保険業	194,900	1,835.99 1,914.00	357,835,146 373,038,600		1.98
日本	アスクル	株式	小売業	120,000	3,124.37 3,085.00	374,924,655 370,200,000		1.97
日本	ファンコミュニケーションズ	株式	サービス業	110,100	2,925.79 3,130.00	322,129,479 344,613,000		1.83
日本	セイコーエプソン	株式	電気機器	117,700	2,481.57 2,825.00	292,081,759 332,502,500		1.77
日本	日本電産	株式	電気機器	32,200	9,563.50 10,300.00	307,944,788 331,660,000		1.76
日本	日立国際電気	株式	電気機器	223,000	1,361.41 1,480.00	303,595,157 330,040,000		1.76
日本	日信工業	株式	輸送用機器	147,900	2,041.56 2,228.00	301,946,836 329,521,200		1.75
日本	ダイフク	株式	機械	245,000	1,255.96 1,344.00	307,712,310 329,280,000		1.75
日本	フジクラ	株式	非鉄金属	667,000	468.89 493.00	312,751,848 328,831,000		1.75
日本	日本ペイント	株式	化学	188,000	1,653.41 1,749.00	310,842,211 328,812,000		1.75
日本	荏原製作所	株式	機械	486,000	617.33 676.00	300,023,266 328,536,000		1.75
日本	楽天	株式	サービス業	209,600	1,539.40 1,564.00	322,659,608 327,814,400		1.74

日本	日立キャピタル	株式	その他金融業	106,600	2,862.00 3,065.00	305,089,553 326,729,000		1.74
日本	サイバーエージェント	株式	サービス業	75,800	4,138.35 4,280.00	313,687,325 324,424,000		1.73
日本	UACJ	株式	非鉄金属	759,000	379.71 398.00	288,203,258 302,082,000		1.61

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年12月30日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	建設業	1.53
	食料品	1.52
	化学	6.30
	石油・石炭製品	1.51
	非鉄金属	3.36
	機械	7.00
	電気機器	14.77
	輸送用機器	12.13
	精密機器	1.52
	その他製品	1.51
	情報・通信業	9.16
	卸売業	5.17
	小売業	1.97
	銀行業	8.19
	証券、商品先物取引業	2.23
	保険業	1.98
	その他金融業	1.74
	不動産業	3.95
	サービス業	13.39
合計	98.94	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(設定日～2013年12月30日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもものとして計算

2 分配の推移

2013年12月	0円
2013年6月	0円
2012年12月	0円
2012年6月	0円
2011年12月	0円
設定来累計	0円

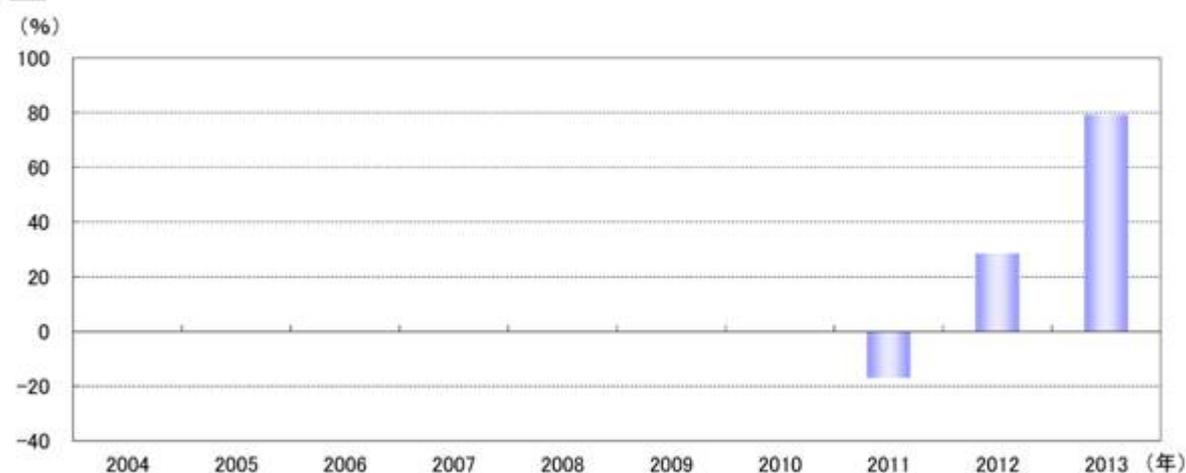
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2013年12月30日現在)

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	14.7%	1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.9%
2 サービス業	13.4%	2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.4%
3 輸送用機器	12.1%	3 ソフトバンク	情報・通信業	3.9%
4 情報・通信業	9.1%	4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7%
5 銀行業	8.2%	5 三菱商事	卸売業	2.7%
6 機械	7.0%	6 日立製作所	電気機器	2.5%
7 化学	6.3%	7 伊藤忠商事	卸売業	2.5%
8 卸売業	5.2%	8 三井不動産	不動産業	2.4%
9 不動産業	3.9%	9 富士重工業	輸送用機器	2.2%
10 非鉄金属	3.3%	10 マツダ	輸送用機器	2.2%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2011年は設定日から年末までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（平成25年6月6日から平成25年12月5日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 [平成25年6月5日現在]	第5期 [平成25年12月5日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	31,258,806	36,743,366
親投資信託受益証券	1,115,682,876	1,013,371,887
未収入金	-	7,921,626
未収利息	56	61
流動資産合計	1,146,941,738	1,058,036,940
資産合計	1,146,941,738	1,058,036,940
負債の部		
流動負債		
未払解約金	68,569,806	52,832,418
未払受託者報酬	306,654	457,032
未払委託者報酬	3,526,377	5,255,793
その他未払費用	9,902	14,793
流動負債合計	72,412,739	58,560,036
負債合計	72,412,739	58,560,036
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 699,857,071	¹ 551,205,662
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	374,671,928	448,271,242
（分配準備積立金）	148,566,491	180,534,665
元本等合計	1,074,528,999	999,476,904
純資産合計	1,074,528,999	999,476,904
負債純資産合計	1,146,941,738	1,058,036,940

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第４期	第５期
	自平成24年12月6日 至平成25年6月5日	自平成25年6月6日 至平成25年12月5日
営業収益		
受取利息	3,672	3,687
有価証券売買等損益	266,315,908	176,388,996
営業収益合計	266,319,580	176,392,683
営業費用		
受託者報酬	306,654	457,032
委託者報酬	3,526,377	5,255,793
その他費用	9,902	14,793
営業費用合計	3,842,933	5,727,618
営業利益	262,476,647	170,665,065
経常利益	262,476,647	170,665,065
当期純利益	262,476,647	170,665,065
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	120,394,988	54,445,609
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	15,122,326	374,671,928
剰余金増加額又は欠損金減少額	302,024,560	258,003,873
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	302,024,560	258,003,873
剰余金減少額又は欠損金増加額	54,311,965	300,624,015
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	54,311,965	300,624,015
分配金	1	1
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	374,671,928	448,271,242

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第4期 [平成25年6月5日現在]	第5期 [平成25年12月5日現在]
1 期首元本額	547,747,775円	699,857,071円
期中追加設定元本額	640,264,169円	386,505,480円
期中一部解約元本額	488,154,873円	535,156,889円
2 受益権の総数	699,857,071口	551,205,662口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5354円 (15,354円)	1.8133円 (18,133円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期(自平成24年12月6日至平成25年6月5日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	6,257,665円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	135,823,994円
収益調整金額	C	226,105,437円
分配準備積立金額	D	6,484,832円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	374,671,928円
当ファンドの期末残存口数	F	699,857,071口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,353円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第5期(自平成25年6月6日至平成25年12月5日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	6,022,853円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	110,196,603円
収益調整金額	C	267,736,577円
分配準備積立金額	D	64,315,209円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	448,271,242円
当ファンドの期末残存口数	F	551,205,662口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	8,132円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第4期 (自平成24年12月6日 至平成25年6月5日)	第5期 (自平成25年6月6日 至平成25年12月5日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 親投資信託受益証券は、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同 左
------------------	---	-----

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 4 期 [平成25年6月5日現在]	第 5 期 [平成25年12月5日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 4 期 [平成25年6月5日現在]	第 5 期 [平成25年12月5日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	234,906,035	147,316,462
合計	234,906,035	147,316,462

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	優良日本株マザーファンド	435,203,731	1,013,371,887	
	親投資信託受益証券 小計	435,203,731	1,013,371,887	
	合計	435,203,731	1,013,371,887	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。
貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

[次へ](#)

「優良日本株マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成25年6月5日現在]	[平成25年12月5日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	165,026,032	483,191,717
株式	7,139,364,700	13,853,821,200
未収入金	702,307,550	828,754,992
未収配当金	16,503,116	16,133,800
未収利息	296	807
差入委託証拠金	14,760,000	
流動資産合計	8,037,961,694	15,181,902,516
資産合計	8,037,961,694	15,181,902,516
負債の部		
流動負債		
前受金	2,815,000	
未払金	228,292,415	430,745,208
未払解約金		692,492,178
流動負債合計	231,107,415	1,123,237,386
負債合計	231,107,415	1,123,237,386
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,979,560,886	6,037,732,902
剰余金		
剰余金又は欠損金()	3,827,293,393	8,020,932,228
元本等合計	7,806,854,279	14,058,665,130
純資産合計	7,806,854,279	14,058,665,130
負債純資産合計	8,037,961,694	15,181,902,516

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年6月6日から12月5日まで、および12月6日から翌年6月5日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成25年6月5日現在]	[平成25年12月5日現在]
1 期首	平成24年12月6日	平成25年6月6日
期首元本額	890,260,654円	3,979,560,886円
期首からの追加設定元本額	3,325,066,638円	3,372,115,023円
期首からの一部解約元本額	235,766,406円	1,313,943,007円
元本の内訳*		
優良日本株ファンド	3,410,828,217円	5,602,529,171円
ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド (日本株)	568,732,669円	435,203,731円
(合計)	3,979,560,886円	6,037,732,902円
2 受益権の総数	3,979,560,886口	6,037,732,902口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.9617円 (19,617円)	2.3285円 (23,285円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成24年12月6日 至平成25年6月5日)	(自平成25年6月6日 至平成25年12月5日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

3 金融商品に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左
------------------	--	-----

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成25年6月5日現在]	[平成25年12月5日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	[平成25年6月5日現在]	[平成25年12月5日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	69,460,594	1,630,951,046
合計	69,460,594	1,630,951,046

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

コード	銘 柄	株式数	評 価 額		備 考
	銘 柄 名		単 価	金 額	
1893	五洋建設	597,000	344	205,368,000	
4008	住友精化	261,000	798	208,278,000	
4182	三菱瓦斯化学	250,000	831	207,750,000	
4612	日本ペイント	147,000	1,644	241,668,000	
4555	沢井製薬	29,600	7,040	208,384,000	
5002	昭和シェル石油	183,400	1,104	202,473,600	
5233	太平洋セメント	588,000	412	242,256,000	
5803	フジクラ	506,000	467	236,302,000	
6101	ツガミ	359,000	580	208,220,000	
6326	クボタ	165,000	1,646	271,590,000	
6361	荏原製作所	393,000	609	239,337,000	
6383	ダイフク	190,000	1,245	236,550,000	
6479	ミネベア	392,000	704	275,968,000	
6501	日立製作所	460,000	736	338,560,000	
6594	日本電産	25,200	9,520	239,904,000	
6645	オムロン	67,600	4,100	277,160,000	
6724	セイコーエプソン	97,900	2,445	239,365,500	
6756	日立国際電気	179,000	1,355	242,545,000	
6961	エンプラス	30,700	6,910	212,137,000	
6963	ローム	47,600	4,475	213,010,000	
7203	トヨタ自動車	131,400	6,220	817,308,000	
7230	日信工業	101,900	2,006	204,411,400	
7261	マツダ	642,000	465	298,530,000	
7270	富士重工業	108,400	2,771	300,376,400	
7747	朝日インテック	30,300	7,000	212,100,000	
7956	ビジョン	42,100	5,070	213,447,000	
3668	コロブラ	107,000	3,020	323,140,000	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	44,700	4,380	195,786,000	

4768	大塚商会	16,200	12,640	204,768,000	
9435	光通信	30,600	7,990	244,494,000	
9984	ソフトバンク	60,800	8,660	526,528,000	
8001	伊藤忠商事	272,300	1,250	340,375,000	
8058	三菱商事	191,800	1,952	374,393,600	
2678	アスクル	88,500	3,120	276,120,000	
3092	スタートトゥデイ	87,200	2,795	243,724,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	795,400	643	511,442,200	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	123,800	4,970	615,286,000	
8604	野村ホールディングス	391,600	782	306,231,200	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	151,800	1,835	278,553,000	
8586	日立キャピタル	83,500	2,855	238,392,500	
3003	ヒューリック	120,200	1,756	211,071,200	
8801	三井不動産	103,000	3,360	346,080,000	
2121	ミクシィ	33,400	5,560	185,704,000	
2181	テンブホールディングス	89,400	2,753	246,118,200	
2461	ファンコミュニケーションズ	98,600	2,954	291,264,400	
4681	リゾートトラスト	54,700	3,750	205,125,000	
4751	サイバーエージェント	63,400	4,130	261,842,000	
4755	楽天	136,500	1,552	211,848,000	
9603	エイチ・アイ・エス	38,200	5,480	209,336,000	
9678	カナモト	82,000	2,600	213,200,000	
	合 計	9,289,700		13,853,821,200	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

<更新後>

【純資産額計算書】

平成25年12月30日現在

(単位：円)

資産総額	1,026,456,629
負債総額	32,530,469
純資産総額(-)	993,926,160
発行済口数	519,180,533 口
1口当たり純資産価額(/)	1.9144 (1万口当たり 19,144)

<参考>

「優良日本株マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成25年12月30日現在

(単位：円)

資産総額	20,644,352,966
負債総額	1,844,420,362
純資産総額(-)	18,799,932,604
発行済口数	7,635,651,390 口
1口当たり純資産価額(/)	2.4621 (1万口当たり 24,621)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

<訂正前>

平成25年6月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

<訂正後>

平成25年12月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

<訂正前>

(略)

ファンドの運用体制等は平成25年6月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

(略)

ファンドの運用体制等は平成25年12月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年12月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	467	6,855,406
追加型公社債投資信託	18	827,621
単位型株式投資信託	13	312,264
単位型公社債投資信託	5	184,198
合計	503	8,179,489

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度に係る中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（第28期事業年度の財務諸表は省略）

<追加>
 中間財務諸表
 (1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		23,548,500
有価証券		6,562,983
前払費用		236,694
未収入金		335,237
未収委託者報酬		4,948,498
未収収益		56,552
繰延税金資産		385,903
金銭の信託		30,000
その他		57,563
流動資産合計		36,161,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	259,238
器具備品	1	174,123
土地		1,205,031
有形固定資産合計		1,638,393
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		1,060,576
ソフトウェア仮勘定		242,958
無形固定資産合計		1,319,357
投資その他の資産		
投資有価証券		16,782,208
関係会社株式		320,136
長期性預金		2,000,000
長期差入保証金		819,880
繰延税金資産		49,612
その他		15,035
投資その他の資産合計		19,986,873
固定資産合計		22,944,625
資産合計		59,106,560

(単位：千円)

第29期中間会計期間
(平成25年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		61,657
未払金		
未払収益分配金		63,875
未払償還金		946,113
未払手数料		1,982,655
その他未払金		72,079
未払費用		1,409,174
未払消費税等	2	176,997
未払法人税等		1,913,828
賞与引当金		534,891
その他		400,856
流動負債合計		<u>7,562,129</u>

固定負債

退職給付引当金		246,154
役員退職慰労引当金		53,775
時効後支払損引当金		198,603
固定負債合計		<u>498,533</u>

負債合計

8,060,662

(純資産の部)

株主資本

資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		222,096
資本剰余金合計		<u>222,096</u>
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		39,994,517
利益剰余金合計		<u>47,335,107</u>
株主資本合計		<u>49,557,335</u>

評価・換算差額等

その他有価証券		1,488,562
評価差額金		
評価・換算差額等合計		<u>1,488,562</u>

純資産合計

51,045,897

負債純資産合計

59,106,560

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	26,575,676
投資顧問料	53,790
その他営業収益	55,619
営業収益合計	26,685,086
営業費用	
支払手数料	10,846,750
広告宣伝費	330,957
公告費	1,062
調査費	
調査費	486,652
委託調査費	5,888,736
事務委託費	116,669
営業雑経費	
通信費	46,024
印刷費	243,552
協会費	20,030
諸会費	4,256
事務機器関連費	509,881
その他営業雑経費	4,944
営業費用合計	18,499,516
一般管理費	
給料	
役員報酬	103,937
給料・手当	1,649,702
賞与引当金繰入	534,891
福利厚生費	294,158
交際費	10,544
旅費交通費	75,335
租税公課	62,774
不動産賃借料	349,810
退職給付費用	192,772
役員退職慰労引当金繰入	11,027
固定資産減価償却費	1 214,015
諸経費	136,511
一般管理費合計	3,635,481
営業利益	4,550,087

(単位：千円)

第29期中間会計期間	
(自 平成25年4月1日	
至 平成25年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	150,506
有価証券利息	2,185
受取利息	10,693
投資有価証券償還益	1,862
収益分配金等時効完成分	54,825
その他	1,293
営業外収益合計	221,366
営業外費用	
その他	4,535
営業外費用合計	4,535
経常利益	4,766,918
特別利益	
投資有価証券売却益	177,223
特別利益合計	177,223
特別損失	
投資有価証券売却損	34,236
固定資産除却損	462
特別損失合計	34,698
税引前中間純利益	4,909,443
法人税、住民税及び事業税	1,913,166
法人税等調整額	17,360
法人税等合計	1,895,805
中間純利益	3,013,637

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	39,686,216
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
当中間期変動額合計	308,301
当中間期末残高	39,994,517
利益剰余金合計	
当期首残高	47,026,806
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
当中間期変動額合計	308,301
当中間期末残高	47,335,107
株主資本合計	
当期首残高	49,249,033
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
当中間期変動額合計	308,301
当中間期末残高	49,557,335
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,797,355

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	308,792
当中間期変動額合計	308,792
当中間期末残高	1,488,562
評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,797,355
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	308,792
当中間期変動額合計	308,792
当中間期末残高	1,488,562
純資産合計	
当期首残高	51,046,388
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,705,336
中間純利益	3,013,637
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	308,792
当中間期変動額合計	490
当中間期末残高	51,045,897

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。

(会計上の見積もりの変更)

数理計算上の差異は、従来、発生年度の従業員の平均支払期間内の一定の年数(8年)により費用処理しておりましたが、当中間会計期間において、平均支払期間が8年を下回ったことから、数理計算上の差異を一括費用処理する方法に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ108百万円減少しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

第29期中間会計期間 (平成25年9月30日現在)	
建物	245,895千円
器具備品	349,802千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
有形固定資産	39,230千円
無形固定資産	174,785千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第29期中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

(金融商品関係)

第29期中間会計期間(平成25年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	23,548,500	23,548,500	-
(2) 有価証券	6,562,983	6,562,983	-
(3) 未収委託者報酬	4,948,498	4,948,498	-
(4) 長期性預金	2,000,000	2,000,898	898
(5) 投資有価証券	16,743,308	16,743,308	-
資産計	53,803,291	53,804,190	898
(1) 未払手数料	1,982,655	1,982,655	-
(2) 未払法人税等	1,913,828	1,913,828	-
負債計	3,896,483	3,896,483	-

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託は基準価額によっております。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第29期中間会計期間（平成25年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,667,373	9,779,767	1,887,605
	小計	11,667,373	9,779,767	1,887,605
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,638,918	5,667,796	28,877
	小計	5,638,918	5,667,796	28,877
合計		17,306,292	15,447,564	1,858,727

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

重要な取引はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
1株当たり純資産額	411,335.37円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	51,045,897
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	51,045,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	124,098

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	24,284.33円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	3,013,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	3,013,637
普通株式の期中平均株式数(株)	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5【その他】

定款の変更等

<訂正前>

平成25年6月21日付で、定款について次の変更を行いました。

- ・公告方法の変更（日本経済新聞に掲載する方法から電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は日本経済新聞に掲載する方法による）に変更）

<訂正後>

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成25年3月末現在）

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成25年9月末現在）

(略)

(2) 販売会社

< 更新後 >

名称	資本金の額 (平成25年9月末現在)	事業の内容
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	7,425 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成25年6月末現在）

(略)

< 訂正後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成25年12月末現在）

(略)

独立監査人の監査報告書

平成26年1月15日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）の平成25年6月6日から平成25年12月5日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）の平成25年12月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月6日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 誠之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。